



## 東地中海地域ニュース

### イスラエル：米国による対イスラエル防衛支援策

(8月17日付現地各紙)

1. 8月16日、イスラエルを訪問中のバーンズ米国務次官は、アブラモヴィッツ外務次官との間で、今後10年間で総計300億ドルとなる対イスラエル防衛支援策の内容を規定する了解覚書に調印した。  
同覚書によると、イスラエルへの支援は、2009会計年度に25億5千万ドルから開始され、以後毎年1億5千万ドルずつ増額され、2012年度に31億ドルの水準に達した後、2018年度までこの金額で継続される。  
同支援額のうち26.3%はイスラエル製兵器の購入に充てることが許されているものの、残額は米国製兵器の購入に充てなければならないとされている。なお、同支援策の実行及び毎年の支出には米国議会による承認が必要である。
2. バーンズ次官は、この支援には、イラン、シリア、ヒズボラ、イスラミック・ジハード、ハマス間の協力の枢軸に対抗する狙いがあると発言すると共に、中東情勢は、10年、20年前と比較し、はるかに危険な状態にあり、イスラエルは拡大する脅威に直面している、イスラエルが安全で強力であることは米国の利益であるとの認識を示した。  
これに関し、米国の複数の高官は、イスラエルへの今回の支援は、イラクにおける混迷にもかかわらず中東に対する米国のコミットメントが今後も変わらないことをイスラエルのみならず、スンニー派湾岸諸国へも保証するものだとしている。
3. オルメルト首相は、前日15日のバーンズ次官との対談の際、ブッシュ米大統領とライス米国務長官への謝意を伝えると共に、この支援はイスラエルにとり重要且つ重大なものであり、両国間の信頼関係の深さとイスラエルの安全保障や他の中東諸国に対する質的優位の確保への米国の約束を証明するものであると語った。  
米国がサウジアラビアに対し大規模な武器売却を提案していることに関し、オルメルト首相は、イランの脅威に直面するサウジアラビアを強化する必要があるとの米国の立場は理解出来るとしている。
4. バーンズ次官は、16日にバラク国防相と会談、イスラエルの軍事的優位性を確保するために何が必要か、その詳細について話し合った。外務省のある高官によれば、協議は今後数週間以内に、イスラエルの武器購入の詳細とサウジアラビアへの武器売却に関する制限についてのイスラエル側の要求事項に絞られることとなる。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799